



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 eBASE株式会社  
 コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	820	4.9	118	22.8	125	33.4	81	31.1
29年3月期第1四半期	782	8.0	96		94	817.8	61	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 81百万円 (27.9%) 29年3月期第1四半期 63百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.27	14.19
29年3月期第1四半期	10.88	10.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	3,144	2,878	90.5	499.84
29年3月期	3,258	2,907	88.3	505.52

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,844百万円 29年3月期 2,877百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		34.60	34.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 29円60銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680	2.3	264	6.3	260	6.0	177	4.0	30.80
通期	3,660	2.2	821	0.9	830	1.7	567	0.0	98.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	5,895,600 株	29年3月期	5,895,600 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	203,806 株	29年3月期	203,734 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,691,843 株	29年3月期1Q	5,690,278 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。我が国経済は、個人消費の低迷が依然として続くものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、企業のIT投資は、業務効率化に係るシステム更新需要に加え、事業の差別化並びに競争力確保に向けたIT投資需要の高まりを背景に、総じて堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業並びにIT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し事業活動をいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高820,153千円（前年同四半期比38,111千円増）、営業利益118,694千円（前年同四半期比22,018千円増）、経常利益125,468千円（前年同四半期比31,438千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益81,210千円（前年同四半期比19,285千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス（食の安心安全管理システム/FOODS eBASE）]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、「FOODS eBASE」による商品情報交換の普及のために、継続的に無料の操作説明会を実施しました。また、顧客企業のニーズに即した、追加の機能強化の開発や、大手流通企業グループへの普及を促進したことにより、新規の食品小売及び食品メーカーへの受注が拡大しました。またNB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報を効率的に交換できるクラウドサービス「食材えびす」の機能強化にも努めました。結果、売上高は、大型継続案件の受注に加え、食品小売や食品メーカー等への新規・深耕営業にも努めたことにより、前年同四半期比で増加となりました。

[その他業界（顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE）]

家電業界や住宅業界へのeBASE活用提案の強化に努め、大手家電量販企業での統合商品情報管理システム活用の拡販を推進すると共に、より効率的な商品データ収集環境の開発・構築に努めました。住宅業界においては、カタログコンテンツ管理に大手ハウスメーカー、建材メーカーからの受注が確定しました。結果、売上高は、家電業界、住宅業界、工具業界等での受注が堅調に推移したこと等により、前年同四半期比で微増となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」の機能強化並びにパートナー企業の開拓と個別企業ニーズに合致したCMS提案に努めました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、268,385千円（前年同四半期比26,113千円増）、経常利益45,524千円（前年同四半期比14,829千円増）となりました。

#### (ロ) eBASE-PLUS事業

IT開発アウトソーシングビジネスにおいては、顧客ニーズに沿った技術者のキャリアアップ支援や各種施策のより一層の充実に注力しました。人材確保は新卒・中途だけでなく既存人材に対して教育を実施し、人材育成メニューの拡充に努めました。また、人材の再配置及び顧客との単価交渉を実施したことにより、1人あたりの収益性がアップすることとなりました。

これらの結果、人材のキャリアアップによる収益性の向上並びに顧客との単価交渉による1人あたりの収益性のアップや、稼働工数がアップしたことにより、eBASE-PLUS事業の売上高は、552,367千円（前年同四半期比11,998千円増）、経常利益79,943千円（前年同四半期比16,608千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ113,495千円減少し、3,144,529千円となりました。主な要因は、現金及び預金が147,479千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が279,703千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ85,319千円減少し、265,665千円となりました。主な要因は、未払法人税等が112,947千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28,175千円減少し、2,878,863千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が81,210千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が113,837千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,432,544	1,580,024
受取手形及び売掛金	709,474	429,771
仕掛品	1,838	7,880
その他	26,353	21,597
貸倒引当金	△13,910	△11,688
流動資産合計	2,156,300	2,027,583
固定資産		
有形固定資産	16,980	16,046
無形固定資産		
のれん	2,475	2,250
その他	33,631	39,302
無形固定資産合計	36,106	41,552
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,962	1,017,578
その他	42,549	42,643
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,048,637	1,059,346
固定資産合計	1,101,723	1,116,945
資産合計	3,258,024	3,144,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,042	30,102
未払法人税等	151,921	38,974
その他	170,021	196,588
流動負債合計	350,985	265,665
負債合計	350,985	265,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	165,132	165,132
利益剰余金	2,661,433	2,628,807
自己株式	△140,270	△140,404
株主資本合計	2,876,644	2,843,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	1,100
その他の包括利益累計額合計	679	1,100
新株予約権	29,714	33,879
純資産合計	2,907,038	2,878,863
負債純資産合計	3,258,024	3,144,529

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	782,041	820,153
売上原価	462,629	462,698
売上総利益	319,412	357,454
販売費及び一般管理費	222,737	238,760
営業利益	96,675	118,694
営業外収益		
受取利息	629	1,742
受取配当金	260	3,549
貸倒引当金戻入額	-	2,221
その他	325	695
営業外収益合計	1,215	8,209
営業外費用		
支払手数料	3,750	900
その他	109	534
営業外費用合計	3,859	1,434
経常利益	94,030	125,468
税金等調整前四半期純利益	94,030	125,468
法人税、住民税及び事業税	24,909	37,540
法人税等調整額	7,195	6,717
法人税等合計	32,105	44,257
四半期純利益	61,925	81,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,925	81,210

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	61,925	81,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	420
その他の包括利益合計	1,898	420
四半期包括利益	63,823	81,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,823	81,631
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。